

【トピックス】

● 自然災害で約 8 割が住まいに不安：ネクスウィル

ネクスウィルは 6 月 26 日、「災害・住居環境」に関する実態調査の結果を発表した。自然災害の増加を背景に約 8 割が住まいに不安を感じており、不安要素では建物被害や修繕費などの経済的負担が上位となった。一方、災害への備えや住まいの管理が十分にできていないと回答した人は 54.5% に上った。また、災害リスクや建物の老朽化をきっかけに約 4 割が「実家じまい」を検討しており、近隣への被害や管理負担への懸念が主な理由となった。

[プレスリリース：ネクスウィル](#)

● 高齢者の賃貸入居、管理会社の最大の懸念は「孤独死」：アットホーム

アットホームは 6 月 18 日、「高齢者の賃貸居住に関する調査」の結果を公表した。管理会社の 49.2% が直近 1 年で高齢を理由に入居を断った経験があり、その多くはオーナーの意向によるものだった。単身高齢者の受け入れで最も課題と感じているのは「孤独死」で、「見守りサービス」の認知率は 9 割を超える一方、導入物件は約 2 割にとどまった。また、高齢者の 48.6% は賃貸住宅への住み替えに消極的で、資金面の負担が最大の理由となった。

[ニュース：アットホーム](#)

● 2040 年度の新設住宅着工戸数は 61 万戸と予測：NRI

野村総合研究所は 6 月 18 日、「2026～2040 年度の新設住宅着工戸数」「2025～2040 年のリフォーム市場規模」の推計結果を公表した。新設住宅着工戸数は 2030 年度に 80 万戸、2040 年度には 61 万戸まで減少する一方、リフォーム市場は 2040 年に 9.2 兆円へ緩やかに拡大すると予測した。また、2050 年の住宅ストック全体の脱炭素化に向けては、新築住宅の高性能化に加え、既存住宅の大規模な省エネ改修や老朽住宅の除却を進める必要があると提言した。

[ニュースリリース：野村総合研究所](#)

● 二世帯住宅の同居満足度は 8 割、家事・子育て支援が魅力に：LIXIL 住宅研究所

LIXIL 住宅研究所は 6 月 17 日、二世帯住宅に関する調査結果を公表した。親と同居している世帯の 80.2% が同居に満足しており、家事・子育てのサポートや経済的負担の軽減、緊急時の安心感を主な魅力に挙げた。一方、別居世帯では今後も別居を希望する人が 34.0% で最も多く、二世帯住宅への不安としては、同居・別居世帯ともに生活リズムや生活スタイルの違いによるストレスが最多となった。

[プレスリリース：LIXIL 住宅研究所](#)

● 50～60 代の住み替え、定年や老朽化が主なきっかけに：リクルート

SUUMO リサーチセンターは 6 月 9 日、「50 代・60 代の住み替え実態調査」の結果を公表した。持ち家居住者の住生活満足度は居住年数が長くなるほど低下する傾向がみられ、住み替えや建て替えにより改善する可能性が示された。住み替え理由では「定年退職や働き方の変化」が最も多く、次いで住宅の老朽化や生活利便性の向上が続いた。また、自宅を子どもに引き継いでほしいと考える親は 1 割程度にとどまり、親子間で住まいや資産承継に対する意識の違いも明らかとなった。

[調査報告書：リクルート](#)